

令和５年度 北海道開発局関係補正予算について

- １ 令和５年度補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年１１月２日閣議決定）及び「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和２年１２月１１日閣議決定）に基づき、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」及び「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」ために必要な経費が計上されました。

（事例等については、Ｐ５以降を参照。）

○令和５年度北海道開発局関係補正予算

		うち一括配分
直轄事業	８５４億円	（１９８億円）
補助事業	１，２２９億円	（－）
計	２，０８２億円	（１９８億円）

（１）地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- ・「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（令和２年１２月８日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づき、国際競争力のある産地イノベーションの促進、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。
- ・生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化。
- ・地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出。

等

（２）成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路照明のＬＥＤ化等による道路施設の省エネ等の活用を実施。

等

（３）人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

- ・こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進。
- ・生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換のため、省力化に対応した農業生産基盤の整備・保全を実施。

等

(4) 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- ・ 気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。
- ・ 気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、高潮・高波対策等を実施。
- ・ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。
- ・ 道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、道路、港湾・漁港、海岸、公園、農業水利施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。
- ・ 地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。
- ・ 食料安全保障の強化に向けた構造転換のため、海外依存度の高い品目の生産拡大を促進する農業生産基盤の整備を実施。

等

- 2 積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

		うち一括配分
直轄事業	304億円	(52億円)
補助事業	47億円	(—)
計	351億円	(52億円)

令和5年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	20,258	5,497	
海 岸	170	0	
道 路	32,520	13,705	
港 湾 整 備	4,242	280	
都 市 水 環 境 整 備	120	120	
国 営 公 園 等	203	0	
農 業 農 村 整 備	21,897	0	
水 産 基 盤 整 備	5,080	0	
官 庁 営 繕	866	166	
合 計	85,355	19,768	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	16,630	0	
海 岸	1,265	0	
道 路	17,225	0	
下 水 道	1,520	0	
農 業 農 村 整 備	44,372	0	
水 産 基 盤 整 備	12,910	0	
社 会 資 本 総 合 整 備	28,970	0	
社会資本整備総合交付金	2,398	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	26,572	0	
合 計	122,892	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

令和５年度 北海道開発局関係補正予算（事業費・ゼロ国債）

【 直 轄 】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	9,845	268	
道 路	8,975	3,875	
港 湾 整 備	5,783	950	
空 港 整 備	1,140	0	
都 市 水 環 境 整 備	70	70	
農 業 農 村 整 備	2,235	0	
水 産 基 盤 整 備	2,368	0	
合 計	30,416	5,163	

- 注 １．計数整理の結果、異動を生じることがある。
 ２．四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【 補 助 】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
道 路	89	0	
農 業 農 村 整 備	2,300	0	
水 産 基 盤 整 備	2,344	0	
合 計	4,733	0	

- 注 １．計数整理の結果、異動を生じることがある。
 ２．四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

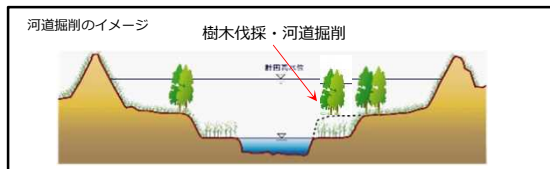
○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速させます。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した河道掘削等を実施。

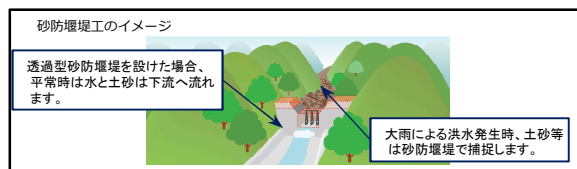
河道掘削



【砂防事業】

○土砂・洪水氾濫等対策として砂防施設の整備を実施。

砂防堰堤工



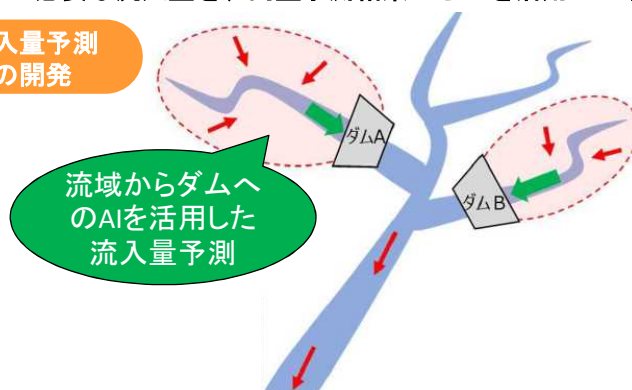
○災害時情報伝達手段等の多様化・高度化

災害時の住民の避難行動を支援するため、洪水予測の精度向上を実施します。

【ダム流入量予測】

○ダムの操作に必要な流入量を、雨量予測結果からAIを活用して予測する取組を実施。

ダムの流入量予測 技術等の開発



凡例	
	河川からダムへの流入
	河川へ流入する雨
	ダムの流域

○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

○河川・ダム的重要インフラに係る老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダムの重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施します。

【河川維持修繕等】

○老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施するとともに、河川管理施設の効率化対策として老朽化した樋門の無動力化を実施。

樋門の修繕



堤防法面補修



樋門の無動力化



【堰堤維持】

○老朽化した管理施設の修繕・更新、貯水池周辺に堆積した流木処理を実施。
○貯水池内に堆積した土砂の掘削を実施。

貯水池周辺流木処理



取水塔周辺堆砂掘削



海岸事業

○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

○海岸保全施設における高波対策

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害に対応するため、海岸保全施設について、高波対策を実施します。

【海岸保全施設整備による事前防災対策の推進】

○白老町市街地や主要交通網（国道36号、JR室蘭本線）等の高波による背後地の浸水・越波を防止するため人工リーフの整備を実施。



道路事業

○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消等を実施します。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、盛土区間を活用した避難施設の整備等を実施します。

・道路の重要インフラに係る老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施します。

○人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

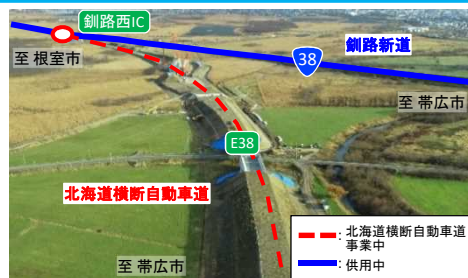
・こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進します。

○成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路照明のLED化等による道路施設の省エネを推進します。



〈高規格道路のミッシングリンクの解消〉



〈道路法面・盛土の土砂災害防止対策〉



〈道路インフラの老朽化対策〉



〈盛土区間を活用した避難施設の整備〉



〈通学路における交通安全対策の推進〉



〈道路照明灯のLED化〉

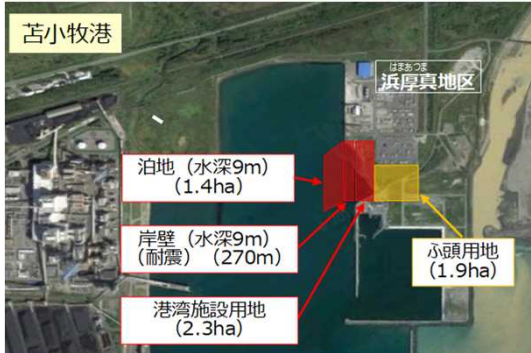
※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

○地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- ・ 物流の効率化により、生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能を強化するため、複合一貫輸送ターミナル等の整備を実施します。

不足するバース整備を行うことにより、トラックドライバーの労働規制に応じた効率的なフェリーのダイヤ設定等を可能とすることで、効率的な輸送が図られる。



整備イメージ

バース不足による非効率な輸送例



バース整備による効率的な輸送例



○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- ・ 海上交通ネットワークを維持し、国民経済・生活を支えるため、港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策、走錨対策及び埋塞対策）を実施します。
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた、港湾の老朽化対策を実施します。

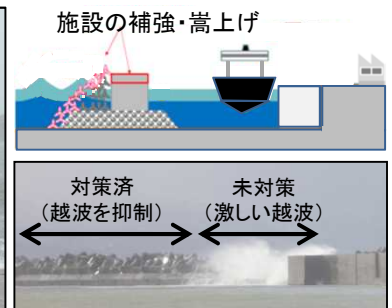
高潮・高波対策



対策例(防波堤延伸のためのケーソン製作)



防波堤越流により岸壁へ波が遡上した例



対策効果例

老朽化対策



対策効果例(矢板が腐食した係留施設を改良し、安全な利用を確保)

都市水環境整備事業

○地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する

○コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出
地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出します。

【環境整備事業（水辺整備）】

○河川管理用通路・親水護岸等の水辺整備を実施し、水辺のにぎわいを創出させる等、観光振興の促進を図る。

管理用道路



管理用道路整備イメージ



管理用道路活用イメージ



親水護岸



緩傾斜整備イメージ



水辺活用イメージ



農業農村整備事業

『総合的なTPP等関連政策大綱』に基づく、「水田の畑地化、畑地の高機能化」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」、「農地の更なる大区画化・汎用化」を推進します。
 防災・減災、国土強靱化を図るため農業水利施設の整備を推進します。
 食料の安定供給の確保に向け、生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策として農業水利施設の省力化等を推進します。

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○水田の畑地化、畑地の高機能化の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化の基盤整備を推進。



排水改良等による水田の汎用化

○畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

飼料作物の収量の増加、生産コストの削減に資するため、大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

○農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地集積・集約化を加速化するとともに、スマート農業に適した農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。



スマート農業に適した大区画を創出

農業水利施設の防災・減災対策

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえた流域治水対策のための施設の補修・更新や農業水利施設の老朽化対策、豪雨・地震対策に向けた整備を推進。



整備前



整備後

農業用排水路の整備による地域の排水機能強化

食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策のため、農業水利施設の省力化や省エネ化など、食料の安定供給の確保に向け農業生産基盤の適切な保全管理を促進するための整備を推進。

水産基盤整備事業

切迫する地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁港施設の耐震化や耐浪化等を実施し、漁業地域の防災・減災、国土強靱化を推進します。また、水産物の輸出拡大を図るため、輸出の拠点となる流通・生産拠点漁港において基盤整備を推進します。

○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、岸壁の耐震化対策、防波堤等の耐浪化対策、漁港施設の長寿命化対策等を実施。



防波堤等の拡幅や嵩上げによる越波対策

○水産物輸出促進のための基盤整備

水産物の輸出拡大を図るため、大規模な流通・生産拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化等に係る基盤整備を実施。



拠点漁港における屋根付き岸壁の整備



異物混入防止など衛生管理施設の整備

官庁営繕事業

国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応
(災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持)

■ 稚内港湾合同庁舎（北海道稚内市）

RC造4階建て 延べ面積 3,394㎡



庁舎外観



防水扉の設置



舗装による洗掘防止

浸水対策の例

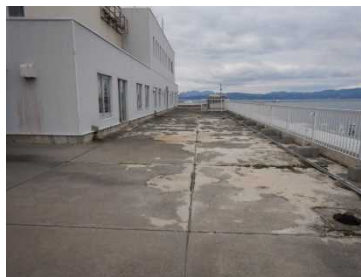
本庁舎は、災害応急対策活動を行う防災官署が入居している施設であり、日本海沿岸の津波浸水想定により災害応急活動上重要な設備機器類に重大な支障の恐れがあることから、浸水対策を実施し災害時における庁舎機能維持を図ります。

■ 函館港湾合同庁舎（北海道函館市）

RC造5階建て 延べ面積 9,510㎡



庁舎外観



防水層の劣化



天井からの漏水

経年劣化状況

本庁舎は、災害応急対策活動を行う防災官署が入居している施設であり、経年劣化による漏水発生により、災害応急対策活動上重要な設備機器類に重大な支障の恐れがあり、また、執務に支障をきたしていることから、屋根防水改修を実施し庁舎機能維持を図ります。

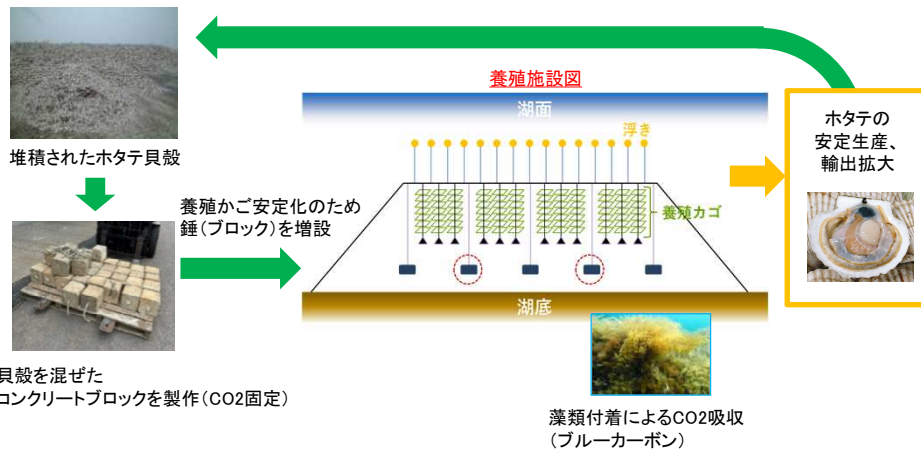
北海道開発計画調査

北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和5年度補正予算では、「貝殻を利用したホタテ生産の安定化に関する調査」及び「地震・津波発生時の初動体制の構築に向けた調査」を実施します。

①【貝殻を利用したホタテ生産の安定化に関する調査】

最大の水産輸出品であるホタテに関し、稚貝へい死と貝殻処理の課題に対処するため、養殖施設に貝殻を混ぜたコンクリートブロックを増設し、養殖かごの安定性向上と貝殻の利用拡大について検証を行います。あわせてCO2貯留効果についても調査します。

能取湖をフィールドに実証実験を実施(イメージ)



②【地震・津波発生時の初動体制の構築に向けた調査】

北海道の地域特性や積雪寒冷地特有の課題を踏まえた、地震・津波発生時における関係機関等が連携した迅速かつ効率的な初動体制の構築に向けた検討を実施します。

(参考)行動内容と対応する機関をまとめたタイムラインのイメージ

災害対応活動	行動内容	実施機関																						
		北海道庁	支庁庁長官	市町村長	警察本部	消防本部	保健所	国土交通省	農林水産省	経済産業省	環境省	文部科学省	厚生労働省	建設省	国土交通省	農林水産省	経済産業省	環境省	文部科学省	厚生労働省	建設省	国土交通省	農林水産省	経済産業省
災害発生直後(0-120分)	災害発生時の初期対応	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災状況の把握・被害状況の調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の救助・搬送	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の安否確認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の避難誘導	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
災害発生後(120-240分)	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
災害発生後(240-360分)	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	被災者の応急処置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○